

反改憲運動

通信 第6期

2010. 12. 22

No.

15

1部 200円

〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町 1-21-7 静和ビル 2A
淡路町事務所気付 Tel. & Fax. : 03-3254-5460
E-Mail : han-kaiken-editor@alt-movements.org
Website : <http://www.alt-movements.org/han-kaiken/>
年間定期購読料 4,000円 (2010. 6~2011. 5)
郵便振替 00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信

第176臨時国会に対する市民運動の取り組みについて

6月の鳩山由紀夫前首相の辞任を受けて首相に就任した菅直人首相は、7月の参議院選挙の敗北を経て、9月の民主党代表選挙で当選し、改造内閣を組織した。10月1日から開かれた第176臨時国会は12月3日に終わった。この間は、深刻な雇用状況をはじめ内政の諸困難と、外政では尖閣諸島周辺での中国漁船拿捕事件、北方領土問題、普天間基地撤去などを争点とした沖縄県知事選挙、北朝鮮による延坪島砲撃と前後する周辺での米韓や日米軍事演習など軍事緊張の高まりなどなど、与党が参議院で議席の過半数を占めない「ねじれ国会」状況のもとで、政権運営にあたった菅内閣は、迷走をつづけ、議案成立率37.8%と現行憲法下の国会での最低記録となり、当初は60%を前後していた内閣支持率も20%そこそこにならなくなり、ガタガタになって臨時国会を閉じた。

これに対して今年5月3日に10周年の「憲法集会」を開催した「5・3憲法集会実行委員会」は、参院選直後の臨時国会冒頭に開いた「憲法審査会を始動させるな！普天間基地撤去！辺野古新基地建設反対！国会の比例定数削減反対」をスローガンにかかげた「憲法を生かそう！7・30院内集会」につづいて、同じ課題を掲げた「憲法を生かそう！10・1院内集会」を176臨時国会開会日に開催した。民主党と自民党の参院国対委員長間で「参院憲法審査会規程」の制定が合意され、さらに菅首相が比例定数削減で年内の党内合意を指示、また、11月末には沖縄県知事選挙が行われることなどから、情勢は緊迫していた。しかし、参院憲法審査会規程の制定や国会議員の比例定数削減は、菅内閣の国会運営の混迷から、この臨時国会には提出できず、先送りとなった。

沖縄県知事選挙を前にしてWORLD PEACE NOWや、NO BASE全国アクションなどの市民団体は9月末から10月いっぱい「ピースウィーク」と名づけて、普天間基地の名

護移設を問う全国シール投票（全国35カ所を実施、6749人が投票。移設反対72.47%、賛成8.33%、わからない19.20%）や全国共同行動（集会やパレードなど）に取り組んだ。沖縄の地元紙はこの行動を計6回にわたって報道した。

10月の行動を引き継いで、菅政権が準備しつつあった新防衛大綱について、「新安防懇」報告書に危機感をもった市民団体が相談して、武器輸出3原則の緩和をはじめとした問題に対してWORLD PEACE NOW、NO BASE全国アクション、ピースボート、核とミサイル防衛にNO！キャンペーン、キリスト者平和ネット、フォーラム平和・人権・環境などが呼びかけて、国会行動や民主党へのロビーイング、全国からのFAXやメールでの民主党外交安保調査会への働きかけなどに取り組んだ。この行動は女性グループが提起した「日本製の武器が世界の子どもたちを殺すの？新防衛大綱ってなに？」というスローガンを掲げ、11月24日に院内集会、30日に国会前キャンドル行動、12月7日に院内集会と連続して開かれた。これは緊迫していた民主党の外交安保調査会の討議とリンクして毎週、企画された。これはマスコミや、民主党国会議員の注目度も高く、効果的な行動になった。結果として、社民党の民主党への働きかけも功を奏し、民主党政権下で初の防衛大綱は12月下旬策定予定で進行中だが、基盤的防衛力構想の放棄と、中国仮想敵視の南西諸島戦略、島嶼防衛力増強、PKO 5原則の緩和などは許してしまったが、武器輸出3原則の緩和や、海外派兵恒久法などについては盛り込ませないという、一定の具体的成果を上げている。

1月中旬からの177通常国会は、沖縄の米軍基地問題、参院憲法審査会規程問題、国会議員の比例定数削減問題など、大きな問題が山積している。先の臨時国会でのたたかいを引き継いで頑張りたい。

（高田健／許すな！憲法改悪・市民連絡会）

生活保護法の根拠となる憲法25条生存権を知る人は多いが、この生存権を具体的に保障する居住権について認識する人は、日本では決して多くない。この人権意識の低さが、フランスのように歴史的に民衆の手で権利を獲得してきた国との大きな違いだ。▶やはり貧困者に深刻な権利問題として、インターネットへのアクセスの権利がある。知る権利や通信の自由が保障されるのは当然なのに、現在の情報環境でインターネッ

憲法喧嘩

トが利用できないことは、社会から疎外され権利が剥奪されているに等しい。ブラジルなどではインターネット接続を基本的人権と位置付け、無料で無線接続が可能な地域もあるそうだ。▶公共インフラとして道路が整備され、無料でその道路を歩けることで、最低限の移動の自由が人々に保障されている。インターネット接続が有料かつ高額な契約を前提とするのは、貧困者に対する排除・権利侵害に他ならない。（なすび）

ロボットよ、殺すな! ~変質する戦争と日本の加担を止めるために~

この世に受けた一度きりの生をロボットにより奪われる。なんと耐え難く、理不尽なことか。しかし、そうした惨劇は増えこそすれ、減る見通しはない。

人類が占有していた戦争は、今やロボットにより分有されるに至った。P・W・シンガーは新著『ロボット兵士の戦争』(NHK出版/必読!)で、戦争の歴史的変貌を余すところなく描き出している。米軍の無人機・車両は3万台を超え、軍用ロボット技術は既に40ヶ国以上の国家と非国家主体に拡散している。軍産複合体にとっての有望市場が拡大している。

中でも、米無人攻撃機「プレデター」(肉食獣、捕食者)の登場は「21世紀の戦争のやり方を変えた」と言われる程の衝撃を与えた。戦場から遠く離れた米本国で画像を見ながら遠隔操縦し、地球の裏側に死と破壊をもたらす。宇宙の軍事化がそれを支える。米空軍の退役将官は、無人システムとGPS(全地球測位システム)を統合した95年を「魔法の瞬間」と呼ぶ。

低コスト化や味方のリスク低下により戦争の敷居が下がることで、「ロボットによる秘密処刑」が横行することになる。今年、新旧2人の国連人権理事会特別報告者が、相次いでアフガニスタンやパキスタンにおける米軍無人機の空爆を国際人道法に反する戦争犯罪だと批判。「致死力を持つ攻撃の自動装置化は許されるのか」と無人機攻撃の倫理性や合法性を検討する委員会設置を要求した。軍用ロボットの「進化」に

国際法が追いついていないのだ。

日本の関わりもじわじわと深化している。六本木の赤坂ブレスセンターにある米軍の研究開発事務所が、ロボットなど最先端の研究現場に触手を伸ばし、資金助成によって研究者を囲い込んでいる(朝日新聞の連載「アカデミアと軍事」)。日本の科学者の倫理的「融解」が始まっている。

一方、日米政府は2月、無人偵察・攻撃機の「目」にあたる「画像ジャイロ」(機体に付けた複数のカメラによる画像を解析し位置を特定)の共同技術研究を始めた。GPSを補完するもので、明らかに米軍のロボット戦争への技術的支援である。紛争を助長する武器技術供与であり、武器輸出三原則に反するにも関わらず、経産省は「武器技術でない」と強弁している。また防衛省は、米国製無人偵察機「グローバルホーク」3機の購入検討に入ったとも報じられている。新防衛大綱に盛り込まれた「武器の国際共同開発の検討」の流れは、ロボット戦争への更なる加担に連動しかねない。

軍民両用技術を厳格に峻別し、軍事利用・転用を拒否することが必要だ。シンガーは「軍用ロボット登場は原爆開発に匹敵する」と強調する。ならば、憲法9条の平和主義に根ざした、新たな時代の「科学者・市民の社会的責任」論をもって、ロボット戦争に対峙すべきだろう。

(杉原浩司/核とミサイル防衛にNO!キャンペーン)

NO! APEC TV~市民メディアと対抗運動による緊密かつ強力な安全な共同体の実現~

NO! APEC TVは、APEC開催中の11月12~14日、横浜からインターネットで48時間にわたりAPECを批判する番組を放送した。常に50~100名以上が同時視聴、デモ中継は最大150以上の視聴があった。のべ視聴数は5550、録画視聴は2000以上で、現在も伸びている。

この背景には、2008年洞爺湖G8サミット時の札幌「G8市民メディアセンター」がある。札幌で国内外からG8対抗運動取材する市民メディア活動家を受入れた経験があった。

APEC開催を控えた横浜に活動拠点を移し、APEC対抗運動の存在を知り「いらない! APEC神奈川の会」に参加した。

不安もあった。どれだけ運動に密着できるか、運動側はどれだけメディアに情報開示してくれるか、信頼関係を築けるのか。

不安はすぐに解消された。

不気味なまでのAPEC歓迎ムードに「今伝えなきゃ、反対の声はかき消されてしまう」という危機感。神奈川の大きな対抗運動ムードに勇気付けられ、とんでもない企画が生まれる。APECまで1ヶ月をきった10月中旬のこと。

生中継をした「いらない! APEC横浜民衆プレフォーラム」パネリスト・小倉利丸さんの48時間放送の提案。神奈川の会・京極紀子さんの「自分たちの情報は自分たちのメディアで発信したい」の言葉。驚き胸が熱くなり、怒涛の1ヶ月の幕開け。

札幌や東京のメディア運動家に呼びかけ、企画会議、サイト構築、TwitterやFacebook等を使った告知。さらに地元

横浜の市民メディアへも参加を呼びかけた。運動と市民メディアの連携という新しい風を、横浜に送ることができた。

3週間の準備期間、約20名のメンバー、48時間の生放送。

スタジオは水上警察所向かいのポートサイドステーション。警察署の窓ぎわにずらり並ぶ警察官に見守られての48時間は、互いに体力勝負。アジアの労働問題批判の傍ら、ボランティアで徹夜労働とは何事か。技術スタッフ不足は課題で、仲間には頭が上らない。

円滑な協力体制での充実したAPEC批判を弾圧なく無事に終えられた。それは市民メディアと対抗運動がいかに緊密かつ強力な安全な共同体であったかを明確に示した。

APEC最終日の11月14日、政府は「横浜ビジョン」として、APECは「緊密かつ強力な安全な共同体」という宣言を発表したが、自由貿易の促進により各国の営利追求を目的とした非公式会議で、共同体の実現など有り得るわけが無く、むしろこの共同体は、対抗運動の側に今後の展開を期待させる大きな希望として実現した。

NO! APEC TVの勢いを受け継ぎAPECから3週間後の12月5日、「神奈川にも基地があるんだよねTV(キチアルTV)」が開局。沖縄について第2の米軍基地県である神奈川の基地問題を毎月1回インターネットで発信し、米軍基地・自衛隊という安全保障の問題に向かう。次回の放送は2011年1月9日。神奈川から始まった市民メディアと対抗運動の連携に今後も注目いただきたい。

(木村静/No! APEC TV呼びかけ人)

日米統合実働演習でも沖縄の負担は増加

日米統合実働演習は過去最大規模で、しかも、米韓合同演習と連動して行われた。テレビは原子力空母ジョージ・ワシントンから艦載機が発進するシーンを繰り返し報道。その戦闘指揮所では、第5空母打撃群と海上自衛隊の幹部が共同で作戦指揮をした。ヘリ空母「ひゅうが」は、空母の前方に位置して敵の接近を監視する役割を担ったようだ。「ひゅうが」のSH-60対潜ヘリ(米海軍と同一機種)がジョージ・ワシントンに着艦する訓練も行われた。ひゅうがはヘリコプター3機の同時発艦訓練も実施している。防衛省統合幕僚監部はホームページで何十枚もの写真を公開。「いまこそチャンスだ」と自衛隊は宣伝攻勢をかけている。

諸報道を総合すると、海上自衛隊関係で見ると訓練開始式が佐世保基地で行われ、①朝鮮半島西側の海域から沖縄周辺海域に移動した原子力空母ジョージ・ワシントンとヘリコプター空母ひゅうがを中心とする日米艦隊、②京都の舞鶴基地から日本海に展開したイージス艦シャイロとみょうこうによるミサイル防衛対処訓練、③強襲揚陸艦エセックスとこれを護衛する海自艦船の日米艦隊は、沖縄のホワイト・ビーチに集結したあと、訓練海域に向かっている。沖縄の浮原島(うるま市)では航空自衛隊とアメリカ空軍が、アメリカ軍の哨戒機が墜落、乗組員が遭難したとの想定で救出訓練を実施。

おそらく演習の最後だと思われるが、原潜を先頭にジョージ・ワシントン、強襲揚陸艦エセックス、ヘリ空母ひゅうが、イージス艦こんごう、ラッセンなど、26隻の日米の軍艦が艦隊を組んで航行する写真が公開されている。ジョージ・ワシントンの艦載機は嘉手納基地も利用し、自衛隊のF15戦闘機は那覇空港を利用し民間航空機の運航に支障が出た。

この統合演習の前にも北海道の千歳基地では、嘉手納基地所属の米空軍と航空自衛隊の戦闘機の訓練が行われている。11月12日付「北海道新聞」は、「訓練移転の目的が、在日米軍の75%が集中する沖縄の負担軽減にあったことだ。ところが、どれだけ軽減されたのかについても政府側の説明はない。嘉手納基地がある沖縄県嘉手納町は、人が不快に感じる70デシベル以上の航空機騒音が5秒以上発生した回数を、測定装置で独自に調べている。最も多い屋良地域の2009年度の発生回数は3万9785回で、08年度を約400回上回った。07年度に比べると7千回以上もの増加だ。負担は逆に重くなっている。政府は、説明したくてもできないのではないかと指摘した。まさに、その通り。今回の訓練でも、沖縄の人々に騒音被害は拡大した。沖縄と霧島演習場を抱える鹿児島では、大規模な抗議集会が行われ参加者2300名。

(木元茂夫／すべての基地に「No!」を・ファイト神奈川)

意見広告「憲法9条・25条の実現と日米平和友好条約の締結」の新聞掲載を！ 市民意見広告運動 2011年5月3日に向けスタートしました

11月24日の運動スタート前後に色々なことがありました。尖閣諸島の漁船衝突事件、北朝鮮のヨンピョン島砲撃、日米・日韓軍事演習。日本周辺の緊張感の高まる状況下の沖縄県知事選挙では案の定、普天間基地の撤去と日米安保の見直しを掲げた伊波氏が接戦の上敗れましたが、沖縄県民の基地撤去の意思があらためて明確に示されました。

産業界の要望と米国の圧力で「武力による紛争解決の放棄」を簡単に投げ捨てる愚行、武器輸出三原則の放棄の画策が明らかになりました。さらに何もこの時期にと思う、菅首相の「有事の韓国への自衛隊派遣」発言が12月11日にありました。さすがこれには韓国政府の当局者が、「自衛隊派遣は突出した発言」と拒否感を示したと報道されています。アジアの国々が、専守防衛を放棄した軍事大国日本の自衛隊と、かつての侵略戦争時代の日本軍と重ね合わせ、警戒感をもって見ている事実を改めて突き付けられました。

2011年度予算の特別枠の使い道を決める、実にあほらしい「政策コンテスト」では、「思いやり予算」を最上位のAと判定し、1859億円が全額認められる見通しです。その一方、家族介護を支える「24時間巡回訪問サービスの予算(128億円)」や「地域医療の確保推進事業(28億円)」など、私たちが切実に求めている施策は優先度が低いとしてC判定するハチャメチャな内容です。

軍事優先ではなく、毎日の生活優先の政策を要求する「9条・25条実現」意見広告が、これまでにないほど重要になっています。この運動への賛同と多くの方に広めるため、皆さんのご協力をお願いします。

来年1月29日(土)、天野祐吉さん(『広告批評』元編集長)を招いて学習集会「意見広告を考える」を開催します。天野さんに、全国紙などに意見広告を掲載する市民運動一般について話していただき、さらに私たち「市民意見広告運動」への感想、意見、批判、提案なども話していただきます。天野さんと参加者・事務局スタッフとの対話を通して今後の意見広告について考えていきます。詳しくは、「市民意見広告運動」までお問合せ下さい。

(橋本保彦／市民意見広告運動)

学習集会「意見広告を考える」

- ◆日時：2011年1月29日(土) 13:30～
- ◆講師：天野祐吉さん(『広告批評』元編集長)
- ◆会場：ルーテル市ヶ谷センター
東京メトロ有楽町線・南北線市ヶ谷駅より徒歩1分
JR市ヶ谷駅より徒歩7分
- ◆問い合わせ先：市民意見広告運動／市民の意見30の会・東京(TEL・FAX 03-3423-0185)

「STOP!! 無印良品 in 東京」「あっけない勝利」から見えたもの

こんな原稿を書くのは、思えば僥倖な話だ。

今年4月12日、「無印良品」がイスラエルに出店するとの発表があった。それを受けウェブサイト「パレスチナ情報センター」は早々と「STOP!! 無印良品キャンペーン」という、センスが良く充実したページを立ち上げ、大阪の「パレスチナの平和を考える会」は、反対の取り組みを支援するために、バッジやメッセージカード、後にはTシャツの販売を始めた。このおかげで、個人ベースで情報発信をする人が少しずつ増えていった。

それに比べると、東京でようやく実行委を立ち上げたのは、10月も下旬だった。すでに手がついていることはそちらに任せ、まずウェブ上で反対のメッセージを集めることにした。この手の運動にしては珍しく、型にはまらず、丁寧に書かれたものが多くて驚いた。無印良品の商品とつきあってきた思いを語り、商品を買うのに「後ろめたい思いをしたくない」、というように、愛情のこもった無印ユーザーからのメッセージが目立った。それからtwitterを利用して「つばやく」ことも積極的に呼びかけたが、これは目に見える「運動」にはならなくとも、問題を広めるためにはひじょうに役立った。

しかしオンライン上の運動だけではダメである。ということで、12月12日、無印良品各店舗に対して各地で一斉にアクションを行うよう、呼びかけを行った。私たちは有楽町店前でビラ配りと街頭でのメッセージ集め、店長への申し入れなどを企画していた。

その行動直前の12月1日、無印良品のイスラエル出店「中止」の発表である。嬉しいのはもちろんだが、これをきっかけにイスラエルの占領問題への関心を広げて行くのはこれからただだけに、肩すかしを食らった気分もある。周囲からは「良かったね」と言って頂いたが、大阪での息の長い取り組みを知っているだけに、申し訳ない気もしながらの「勝利」宣言であった。

無印良品側の説明としては「経済的理由」とあるだけだった。これも大いに不満である。ということで17日、無印本社に申し入れに行った。「経済的な理由」という線が譲られることはなかったが、「頂いたご意見はすべて読ませていただき勉強になりましたし、皆様方の運動には敬意も持っております」という言葉は引き出せた。他方で、今後も「消費者の皆様方に喜んで頂けるために、あらゆるかたちでのビジネスは引き続き追求する」とのことで、今回の反対運動を受けて「今後イスラエルへの出店を検討するつもりはない」といった言葉は引き出せなかった。

いずれにしても、企業を向こう側に回して対決姿勢を取るだけではない運動のあり方も学んだし、さまざまな意味で収穫の多い取り組みであったことは間違いない。同日夕方からはこの間の取り組み全体についての報告集会を行ない、そのことを改めて確認することができた。

(田浪亜央江／ミーダーン〈パレスチナ・対話のための広場〉)

◆憲法を読む◆『遺骨は叫ぶ——朝鮮人強制労働の現場を歩く』(野添憲治 著／社会評論社／1900円+税)

アジア太平洋戦争が始まって日本は「戦時経済体制」のもとにあらゆる分野で、総力をあげて戦争遂行への道を進むことになった。戦線は拡大し、兵の補給に追われ、重要な軍事工場からも根こそぎ働き盛りの労働者を戦地に送りださねばならなかった。兵器がなければ戦はできない。労働力の穴埋めに朝鮮から、中国から働けるものを拉致してきて日本各地の現場に「投入」した。

拉致は国の手でも民間の手でも行われた。畑にいたままの農民を着の身着のまま連行した例も多かったという。夏服でいた者にも一切衣服を与えず、食も住も劣悪な環境で使い殺していったのだ。「花岡鉦山の事件」の掘り起こしで大きな仕事をされた野添さんは、この『遺骨は叫ぶ』のために国内37カ所の跡地を歩かれたという。これはそのレポートである。実際に強制労働が行われた現場は推定100カ所以上とされている。敗戦時、朝鮮半島出身者は約200万人いて、そのうち強制労働者は70万人とも80万人とも言われているが、日本政府はその実態調査や補償などは行っていない。

「実態」の恐ろしさは想像を絶するもので、あまりの悲惨さ残酷さに声も出なくなる。日本中のどこでも彼らに対する処遇の苛烈さは共通的で、マニュアルがあったに違いない。それがどこからでていたのかももちろん調べられてはいない。1939年に「半島係刑事」が主要炭鉱に配備され、その他軍隊や憲兵がいたところもあった。それに現場毎の労務担当が直接手をくだす。高島鉦業所端島坑(軍艦島)では8月15日、隣の高島から三菱鉦業の船が来て、朝鮮人、中国人担当の係

員を避難させたことで、敗戦に気づいたということだ。ヤバイことをしていた自覚があったということだ。

飯場の施設はどれも申し合わせたように劣悪で、「『屋根かけて板でぶついただけで壁がない。雨でも降れば部屋の中へ雨が吹き込んでくる状態。飯場の中は、暖房どころじゃない。布団だって中は藁だが、抜けちゃってボロボロになると、部屋の中だか豚小屋だか判らない』(崔本小岩)状態になった。強制連行の人たちは、朝鮮から着ていた夏の朝鮮服のまま冬も働いた。」(松代大本営より)

「日本に来てからは衣服の配給がなく、ほとんどの人が着の身着のままであった。靴も破れると代わりがなく、藁を拾って足に巻いたが、人数が多いので藁もなかなか入手できなかった。夏はぼろぼろの服でもよかったが、冬は寒さに震えた。入浴できなかったのも、肌やぼろ服は垢で黒くなり、シラミがわくようについた。夜に毛布一枚を被って寝ても、シラミに食われて痒く、眠れなかった。」(平岡ダムより)

このような記述はどの項にも見られる。食事も酷く労働時間も異様に長く、逃亡者が多くでた。言葉が不自由で地理不案内ではすぐ捕まり、猛烈リンチでほとんどの人は絶命する。近所の人が匿ってはあげなかったが、握り飯をあげた記載が1件あるが、同様のことはあったであろう。しかし、日本にはシンドラーはいなかったようだ。韓国からの遺族が慰霊を行っているが、土に埋もれたままの遺骨は多数あるはずで、不明のままだ。(梶川凉子／事務局)

反改憲ニュースクリップ

2010年11月30日～12月11日

自衛隊で拉致被害者救出？ 節操なき菅直人の迷走

【11月30日】〈消費税〉民主党の「税と社会保障の抜本改革調査会」の中間とりまとめ案が明らかになった。年金や医療など高齢者向けの社会保障充実に加え、子育て支援など現役世代への支援拡充のため、財源として消費税を「非常に重要」と強調。政府に対し、消費税を含む税制の抜本改革に一刻も早く着手するよう求めている。

【12月1日】〈武器輸出三原則〉防衛産業関係者や有識者で構成する防衛省の「防衛生産・技術基盤研究会」の初会合が防衛相も出席して開催。研究会は、兵器の国際共同開発に参加する場合の課題や利点を中心に約1年かけて議論し、報告書をまとめる予定。**〈普天間問題〉**米軍普天間飛行場の名護市辺野古への移設問題に関連し、沖縄防衛局が辺野古沿岸部などで実施している「現況調査」について、名護市は同局が2010年度の調査実施のために求めていた4件の申請・協議について、拒否した。親川敬副市長らが同局を訪ね、不許可・不同意とする文書を手渡した。同調査は07年度から実施されているが、市が調査を拒否したのは今回が初めて。**〈公安情報流出〉**「元凶は公安当局だ。まずは謝罪すべきだ」。公安捜査情報流出問題で、インターネットなどで個人情報さらされたイスラム教徒の日本人男性が捜査資料をまとめた書籍の出版差し止めを求める記者会見に出席し、流出の責任を認めない警視庁の対応を批判した。男性は「イスラム教徒というだけで容疑者扱いしていた公安捜査、誰の目にも明らかな非を認めない当局に問題がある」と憤り「日本では少数派ですが、皆さんと同じ人間です」と宗教への理解を求めた。過去に当局に協力した経緯については、「公安の方々の訪問を受ければ、むしろ怪しまれないと考えた」と振り返った。その際には「何かあればお守りするから」と繰り返し言われたという。

【12月4日】〈防衛大綱〉内閣府は年内に策定する防衛大綱に、武器輸出三原則の見直しを盛り込む方向で最終調整に入った。武器の国際共同開発の対象国拡大や、PKOなどの国際協力活動で装備品を相手国に供与することを認める。武器の共同開発は、「世界的な潮流」になっているとして、三原則の例外で認められている米国以外に欧州などとも連携する必要があると判断。

【12月6日】〈日米韓共同声明〉日米韓3カ国外相が会談後に発表した共同声明の要旨は次の通り①日米韓3カ国が価値観を共有する世界の主要経済大国として、アジア太平洋地域および全世界的な安定と安全を維持する共通の目的と責任を有すると確認②同盟の基盤となる日米安全保障条約、米韓相互防衛条約の下での相互の責任と確固とした約束を再確認。共通の安全保障上の脅威に効果的に対処すると決意③北朝鮮

による延坪島への砲撃に重大な懸念を表明し、強く非難。北東アジアのみならず広範な地域の平和と安定を確保するため、1953年の朝鮮戦争休戦協定を順守するよう要求④北朝鮮の挑発的、好戦的な態度は3カ国すべてを脅かすものであり、3カ国が結束して対応することを確認⑤6カ国協議再開は、北朝鮮が韓国との関係を改善するため真摯な努力を行い、完全で検証可能かつ不可逆的な非核化に真に取り組んでいると示す具体的措置を取ることが必要。

【12月7日】〈自民不人気〉自民党は自民党に反感を抱く有権者が6割に上り、民主党の5割弱を上回っているとする有権者の意識調査の概要を公表した。菅内閣の支持率は低迷するが、自民党も同じ。自民党への批判は「過去への反省が足りない」が最も多く、「二世・世襲が多い」「総裁のリーダーシップが足りない」が上位に並んだ。

【12月8日】〈日韓米軍事共同〉韓国を訪問した米軍のマレン統合参謀本部議長は韓国軍の韓民求合同参謀本部議長と共同記者会見を行い、日本が今後、米韓合同軍事演習に参加するなど域内の安定に大きな役割を果たすよう求めた。米軍制服組トップが公式の会見で、米韓演習への日本の参加問題に言及するのは異例。**〈イスラエル〉**イスラエルのバラク国防相が昨年5月、イスラエルを訪問した米議員2人に対し、米国は、核開発問題を抱える北朝鮮やイランに対する軍事力行使も検討すべきだと伝えていたことが、内部告発サイト「ウィキリークス」が公開した米 국무省の外交公電で分かった。バラクは「あらゆる選択肢を排除すべきでない」と強調。「対話路線は軍事的選択肢と並行させて初めて機能する」と述べ、オバマ政権が当時進めていた路線に疑問を投げかけた。

【12月10日】〈日米共同統合演習〉自衛隊と米軍が日本国内や周辺海域・空域で実施している日米共同統合演習は「朝鮮半島有事に連動して起きる日本への弾道ミサイル攻撃や航空侵攻」を想定していることが分かった。防衛省は「特定の国からの攻撃を想定したものではない」としてシナリオを公表していない。**〈防衛大綱〉**政府は首相官邸で安全保障会議を開き、新たな「(防衛大綱)」最終案について、防衛力の新概念として「動的防衛力」の構築などを盛り込むことを大筋で了承した。ただ、武器輸出三原則の緩和の明記を見送る一方で、防衛装備品の調達や防衛産業の維持・育成に関する現状や課題などを列挙した部分の表現は、引き続き調整することになった。また同日菅直人首相は朝鮮半島有事の際に北朝鮮による拉致被害者を救出するため、「自衛隊派遣の可否」を含めて政府内で議論していると説明した。ただ首相周辺は「検討していない」とし、防衛省幹部も「防衛省内で検討している事実はない」と語った。

【12月11日】〈ゲーツ訪中〉中国国防省当局者はワシントン郊外で開かれた米中国防協議を受け、ゲーツ国防長官が来年1月に訪中することで両国が合意したことを明らかにした。中国人民解放軍の陳炳徳総参謀長も来年訪米する意向としており、実現すれば米中の軍事交流が再び本格化することになる。

12 私も一言 122

有馬保彦 (市民の意見30の会・東京)

自衛隊は市民に銃を向ける

仙谷官房長官が「暴力組織でもある自衛隊はある種の軍事組織でもあるから、シビリアンコントロールも利かないとならない」と国会で発言し、自民党の世耕議員から批判され「実力組織と訂正」し「不適当だったので自衛隊の皆さん方には謝罪する」と詫びた。

仙谷氏はかつて「自衛隊は反戦自衛官を裁く権利はない」と法廷で弁論を述べた人物でもある(小西反軍裁判第一審、新潟地裁)。なぜ、「自衛隊は暴力装置」と述べたのか。1969年、航空自衛隊佐渡分とん地内で「兄弟よ、誰に銃口

を向けるのか」(反戦ビラ「アンチ安保」)と治安出動訓練への反対を自衛隊員に呼び掛け、治安出動訓練を拒否し自衛隊法違反で逮捕された自衛官がいた。40年前のことだ。自衛隊内で公然と反旗を挙げた初めての闘いだ。そして、市民と自衛官が手を結び戦うことが自衛隊をなくす為にはなくてはならないことを市民運動に投げかけた。

治安出動とは何か。それは、自衛隊が反政府とみなした市民の集会やデモや発言を銃を持って威圧し弾圧する作戦行動だ。40年前、反戦自衛官として小西誠は、自衛隊が、「専守防衛ではなく、国民を守るのではない弾圧組織であること」を見つめ考え行動したのだ。60年安保闘争の最中、デモを弾圧するために自衛隊の出動が計画されたこともある。また、辺野古の海に自衛艦が出動し、米軍基地建設に反対する人々を威圧したことを覚えている。

わたしたちは、「戦争をする国」にしないために「憲法を守ろう」「憲法9条を実現しよう」と言う。「自衛隊の海外派兵反対」と言う。それは外に向かう自衛隊との闘いだ、市民に向けた銃口を持つ自衛隊をどうしたらいいか。そのための道筋は何だろうか。自衛隊員を市民の味方にし、自衛隊を解体するためのプログラムをつくる必要がある。

集会・行動情報 12/24 ~ 1/22

▶ 12/24 (金) 働くこと、働かないこと、共に生きること——働く時代の終焉とベーシック・インカム◆本村真(ユニオン北九州書記長)三浦仁士(フリーター全般労働組合執行委員)朝野明(ベーシック・インカム友の会会長)丸田弘篤(フリーターユニオン福岡執行委員)◆18:30~(20:30~デモ出発)◆福岡市NPO・ボランティア交流センター5F「あすみん」会議室(福岡市立青年センター5F西鉄グランドホテルすぐそば)◆主催:フリーターユニオン福岡(ブログ:<http://fnfukuoka.jugem.jp/>)協賛:ベーシック・インカム友の会

▶ 1/8 (土) 土井敏邦・最新作「ガザに生きる」5部作／中間報告会——ガザ攻撃2周年追悼にかえて◆〔前半:映画上映〕映画「ガザに生きる」(第1部から第4部まで予告編・上映:各10分ほど・第5部「ガザ攻撃」ダイジェスト版・上映:約20分)・解説(土井敏邦:「ガザに生きる」各部の内容)〔後半:講演と対談〕臼杵陽(中東研究者)「ガザとイスラエル社会」・臼杵陽と土井敏邦の対談「なぜ、ガザは現在の状況に至ったのか」◆明治大学駿河台キャンパス リバティタワー(地下1F 1001教室)(JRお茶ノ水駅下車徒歩3分)◆1000円◆主催:パレスチナ・記録の会(doitoshikuni@mail.goo.ne.jp)

▶ 1/12 (水) “日米同盟”か日本国憲法か・社会主義世界体制解体のもたらしたもの——90年代以降の“日米同盟”強化の流れ◆新田進(国際労働運動研究・小川町シネクラブ)◆18:45~◆本郷文化フォーラム(地下鉄本郷三丁目駅下車徒歩5分)◆1500円◆主催:HOWS事務局

(03-5804-1656)

▶ 1/18 (火)「変革のアソシエ」講座 現代社会とトロツキー永続革命論——トロツキー『永続革命論』を読む◆西島栄◆19:00~◆協働センター・アソシエ(JR中野駅南改札口1分 ニューグリーンビル309号)◆1000円◆主催:変革のアソシエ(03-5342-1395)

▶ 1/20 (木) グローカル座標塾——ベーシック・インカムは救世主たりうるか◆白川真澄(ピープルズプラン研究所)◆18:30~◆文京シビックセンター4階会議室A地下鉄後楽園駅徒歩1分)◆1000円◆主催:グローカル座標塾(03-3264-4195)

■「変革のアソシエ」講座 近代天皇制とナショナリズム◆菅孝行◆19:00~◆協働センター・アソシエ(JR中野駅南改札口1分)◆1000円◆変革のアソシエ(03-5342-1395)

▶ 1/22 (土) 反安保実連続学習会「米軍は何のために日本にいるのか——米軍戦略の変遷と日米同盟」◆島川雅史さん(大学教員)◆18:00~◆ピープルズ・プラン研究所(地下鉄江戸川橋駅より5分)◆500円◆主催/問い合わせ先:反安保実行委員会(Fax:03-3254-5460)

■松本昌次と読む珠玉の戦後文学エッセイ第一回~朗読・解説・ディスカッション~◆松本昌次(編集者・影書房社主)「花田清輝——再出発という思想・抵抗者としてのチャップリン像を鮮やかに描く」白銀由布子(朗読)◆どうたち(JR駒込駅5分)◆1200円◆主催:ビデオプレス(03-3530-8588)